

浜松景気ウォッチャー調査の結果について

2024年11月期調査結果（2025年1月発表分）

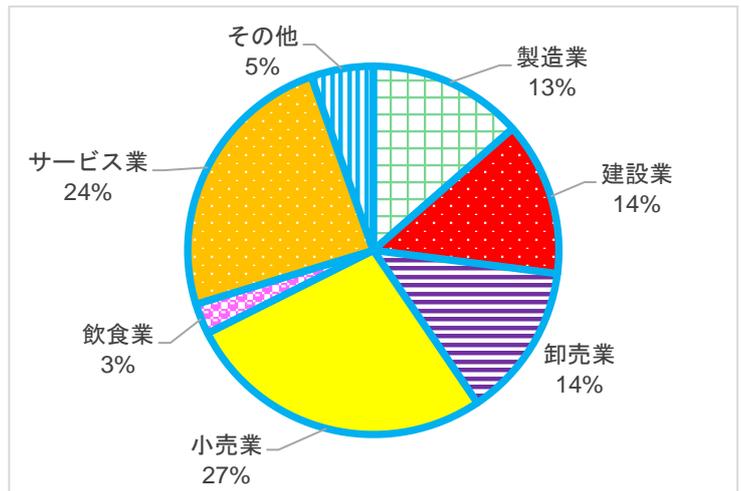
浜松商工会議所

調査趣旨

浜松商工会議所では、浜松地域の業況と業界動向、地域における問題点を把握するため、2024年度景気ウォッチャー調査員（69名）を対象に、WEBアンケート調査を行いました。

回答者数は37名（回答率は53.6%）

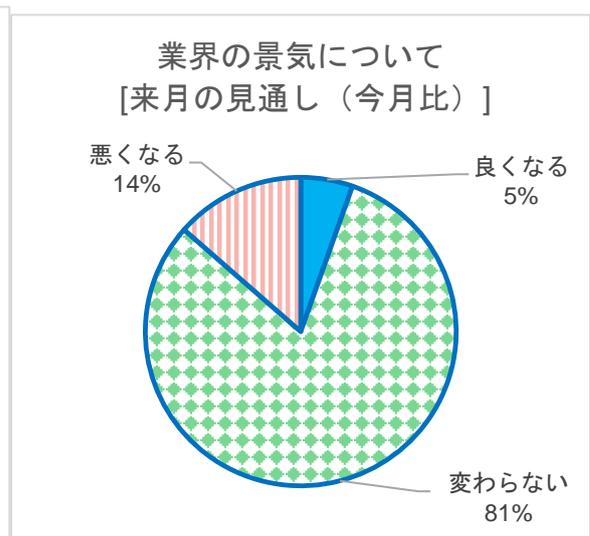
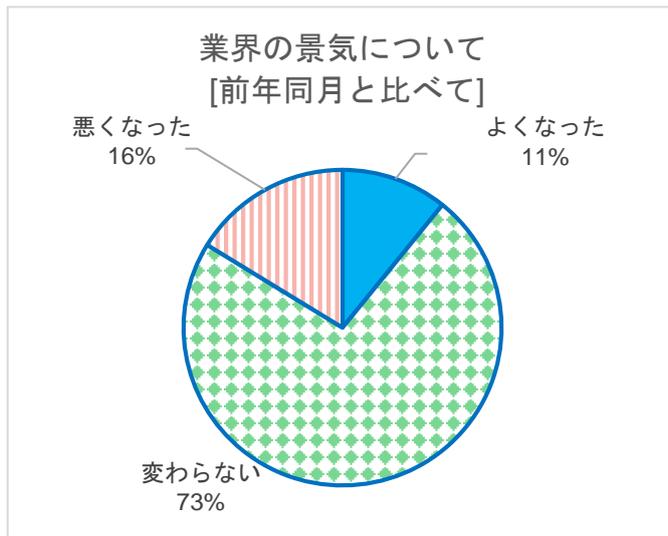
業種	回答者数	構成比
製造業	5	13.5%
建設業	5	13.5%
卸売業	5	13.5%
小売業	10	27.0%
飲食業	1	2.7%
サービス業	9	24.3%
その他	2	5.4%
計	37	100%



調査結果のポイント

<景況>

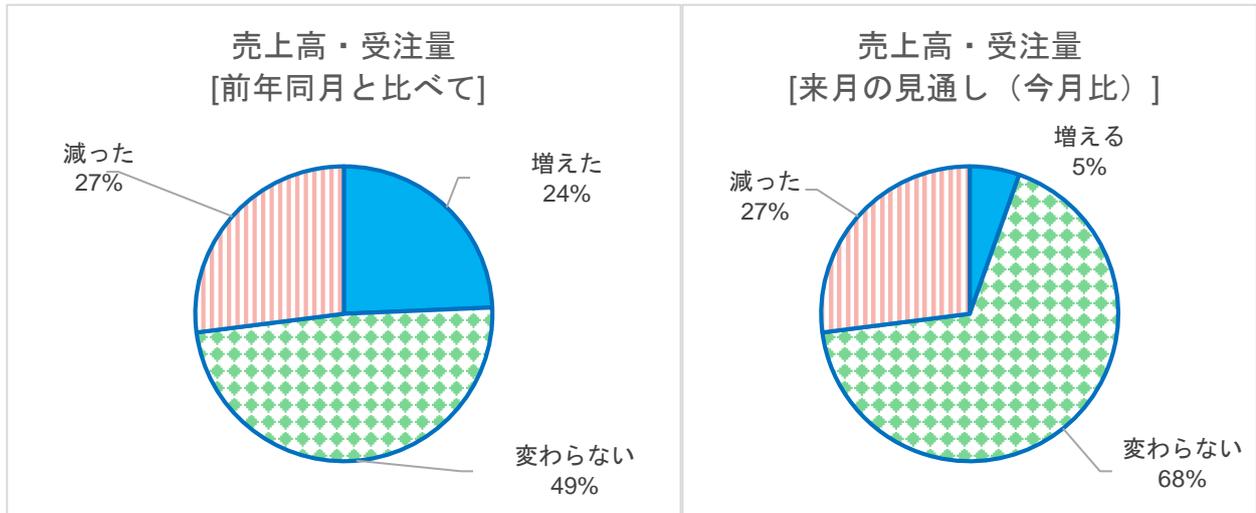
- ・2024年11月の業界の景況について、前年同期と比較して、「よくなった」が10.8%、「変わらない」が73.0%、「悪くなった」が16.2%となりました。
- ・2024年12月以降の見通しについて、11月と比較して、「よくなる」が5.4%、「変わらない」が81.1%、「悪くなる」が13.5%となりました。



<売上高・受注>

・2024年11月の売上高・受注に関して、前年同期と比較して「増えた」が24.3%、「変わらない」が48.6%、「減った」が27.0%となりました。

・2024年12月以降の見通しについて、11月と比較して、「増える」が5.4%、「変わらない」が67.6%、「減る」が27.0%となりました。



【景気動向DI（毎月版）】

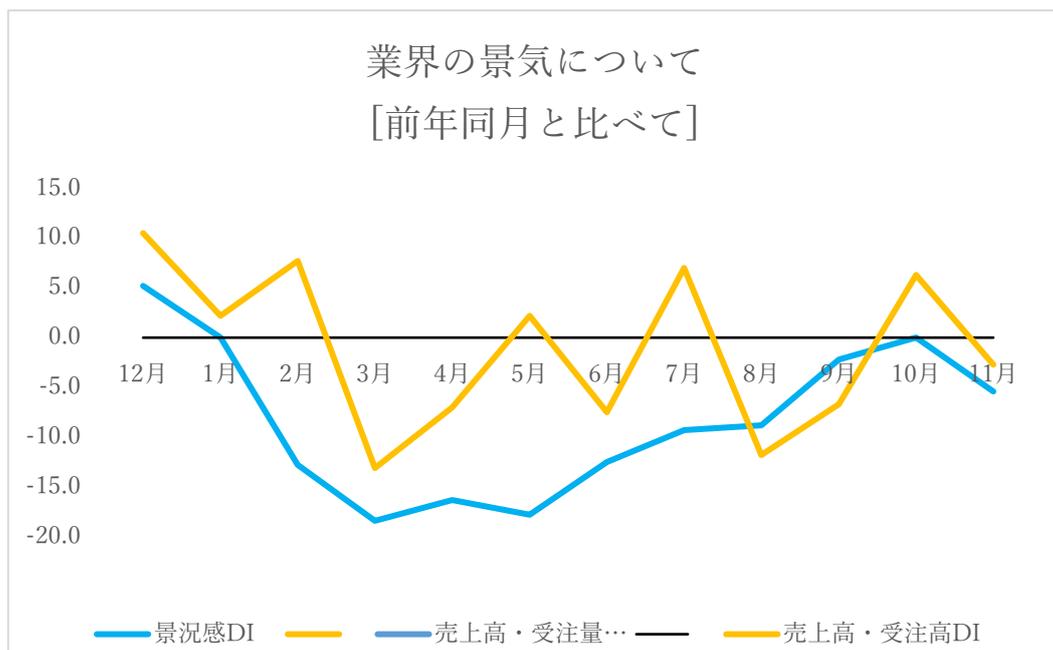
<概要>

景気ウォッチャー調査員69名を対象に、前年同月比・来月の見通しの業況判断、売上高・受注高のDI値※を、毎月ごとに算出する景気動向調査です。

※DI（ティフュージョン・インデックス）…前年同月比または前期比で「よくなった（よくなる）」と「悪くなった（悪くなる）」と回答した企業比率を引いた数値。

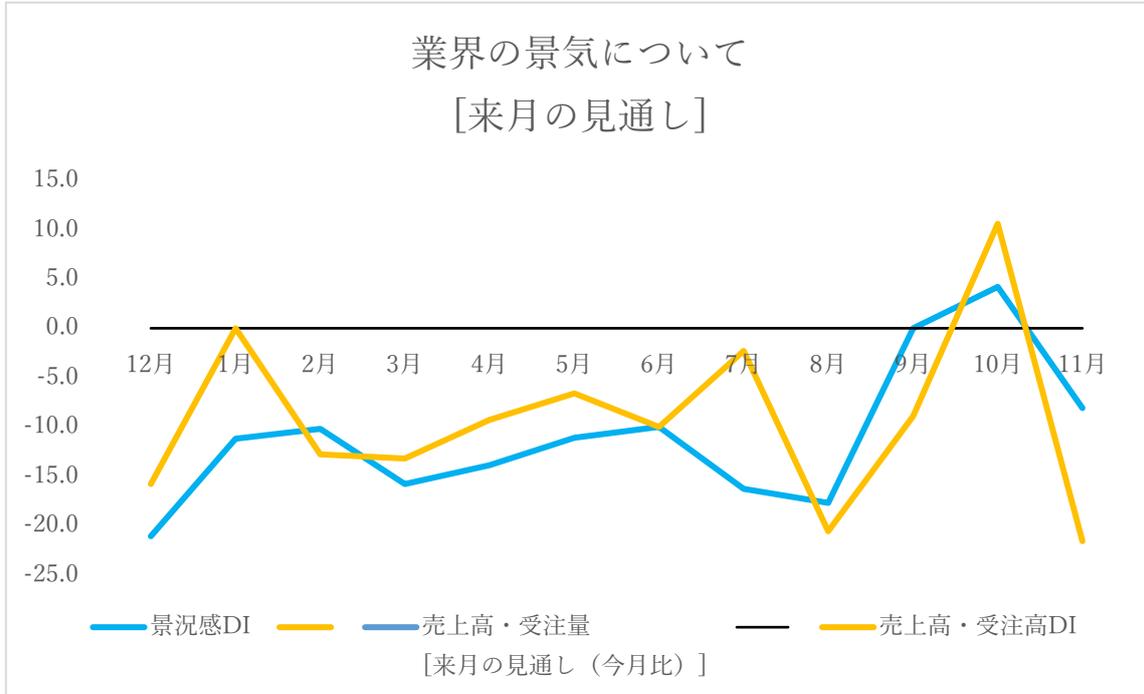
⇒0より上ならば「よくなった（よくなる）」と回答した人が「悪くなった（悪くなる）」と回答した人が多いことを意味します。

2023年12月からの景況感と売上高・受注高（前年同月比）は下記の通りです。



業界の景気について 【前年同月と比べて】	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
景況感DI	5.2	0.0	-12.8	-18.4	-16.3	-17.8	-12.5	-9.3	-8.8	-2.2	0.0	-5.4
売上高・受注量 【前年同月と比べて】	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
売上高・受注高DI	10.5	2.2	7.7	-13.1	-7.0	2.2	-7.5	7.0	-11.8	-6.7	6.3	-2.7

2023年12月からの景況感と売上高・受注高（来月の見通し）は下記の通りです。



業界の景気について 【来月の見通し(今月比)】	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
景況感DI	-21.1	-11.2	-10.2	-15.8	-13.9	-11.1	-10.0	-16.3	-17.7	0.0	4.2	-8.1
売上高・受注量 【来月の見通し(今月比)】	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
売上高・受注高DI	-15.8	0.0	-12.8	-13.2	-9.3	-6.6	-10.0	-2.3	-20.6	-8.9	10.6	-21.6

【調査対象者のコメント】

業種区分	業界動向や地域に関する困りごと
自動車(小・修)	新車が高額になり過ぎて、なかなか車を買替えることができなくなって、業界全体に活気がない。
税理士	103万円の壁が国会で論議されている。地方税への影響が大きいようで、既成の配分方法をもとに現在議論されているが、地方交付税交付金で対応可能なはず。
鑄材(卸)	輸入の耐火材料の高騰で耐火製品の値上がり要請が生じた。
祭用品(小)	原材料の値上げ、人手不足、工場の廃業などで商品が作れなくなっている。
税理士	地域でイベントは小さくても続けて欲しい。
機器工具(卸)	下請法の手形60日ルールが始まったが、以前150日など長いサイトがあり、短縮されるかも不明。
社会保険労務士	社会保険の適用拡大、いわゆる103万の壁に該当するケースで被扶養配偶者から外れる手続きが頻繁にあった。

玩具(販)	業界大手の値上げが1月に決まっています、先が読めなくなっている。
家庭電化製品(販)	年末商戦に入り、エアコンへ関心が高い。LED照明器具が売れている。
事業協同組合(石油)	11月のガソリン販売数量は、ほぼ前月並みで市況は概ね安定していた。政府の補助金支給は12月19日と来年1月16日にそれぞれ約5円程度減少することに伴い、販売金額は同額増加するため、今後の販売数量への影響が懸念される。
事業協同組合(鉄)	親会社からの受注代金は相応の値段であり、利益は確保できている。
事業協同組合(ものづくり)	外国人労働者の雇用に関して制度改正の影響が心配(産業分野の選別)
燃料(小)	灯油価格は高止まりが続いていたが、12月19日から政府補助金が縮小されることにより5円値上がりする。夏場で消費量が少ない時期に都市ガスに対して補助金を支給したり、灯油の消費量が多くなる時期に補助金を縮小したりと、政府の補助金政策に違和感を覚える。
資材(卸)	物価高騰によるコスト削減への意識が強く、ますますネット購買やネットの比較が強まっている
建築設計業	建設会社の現場監督の人手不足の話聞く機会が多い。年配者と新人はいるのだが、中間の働き盛りの年齢層が少ないとのこと。また、転職の斡旋は現場監督の個人の携帯電話へ連絡があるため、会社側での把握は難しいとのこと。
事業協同組合(鉄)	市内中心部の老舗料亭が廃業し、マンション建設用地になるとの噂を聞いており、ホテル以外、中規模の宴会・会食ができるところが減少している。全国チェーンの居酒屋ばかりにならないかという懸念がある。
業種区分	①物価高騰・円安の影響 ②人手不足・人材確保の動向 ③デジタル化・業務の効率化に向けた取組み ④海外市場の動向と輸出入環境の変化 ⑤その他
税理士	①②あらゆる業種で材料の高騰が止まらない状況が続いている。人手不足が常態になり、賃上げの圧力も重なり利益の確保が一段と難しくなっている。
玩具(販)	①最近特に、物価高騰や円安の影響が顕著に現れており、仕入れコストの増加や販売価格の調整が求められる等、経営環境が一段と厳しさを増している。
居酒屋	①肉野菜、お酒等の物価高騰が厳しい。
警備業	①様々な価格が高騰しているが、その都度その都度、元請会社との価格交渉ができず、持ち出しとなってしまいうタイムラグが発生してしまっている。
事業協同組合(鉄)	①物価高騰と円安の影響は利益を圧迫している。米国のトランプ政権による関税引き上げが日本に及ぼす影響も心配である。 ③デジタル化・業務の効率化も喫緊の課題であると感じているがそれに対応できる人材が不足している。
農産物(卸・加工)	①暮の需要が物価高騰の影響を受け果物の様な嗜好品よりも生活必需品に回ってしまい昨年よりも売上が減少している。
社会保険労務士	③来年から労働者死傷病報告の電子申請が義務化されるので、入力支援サービスの活用を試みている。
木製品(製)	④アメリカの大統領が変わる来年1月以降、関税等輸出関連で大幅な変更が無いことを望んでいます。
税理士	④トランプ政権で関税問題で自動車産業に大きな影響がないか懸念される。
事業協同組合(ものづくり)	④北米の関税動向による輸出への影響が気になる
社会保険労務士	⑤パート労働者の働き方について、社会保険の扶養及び税務上の扶養の兼ね合

	いから、パート労働者との話し合いが必要になっている。
サッシ・ドア(製)	⑤夏以降、受注量が戻りつつあったが年末から来年の仕事はあまりない。
鋳材(卸)	⑤車のモデルチェンジなどで金関連企業の受注が一時的に増加した
税理士	⑤中小企業の経営者は自己の経営の強みがわからない人が多い。自己経営の進め方の理解が難しく、付加価値の上げ方に苦勞しており、接し方が難しい。
事業協同組合(鍍金)	⑤不祥事で停滞していた自動車関連の受注が増加回復してきた

以 上